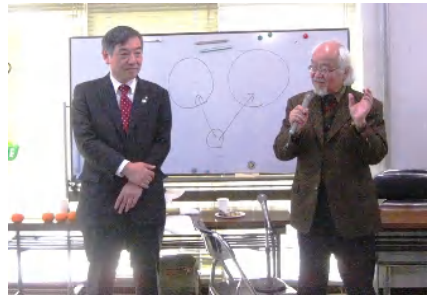


みんなの会ニュース

みんなが

元気になれる新春のつどいを開きました

二〇一二年一月二十九日に「みんなの会」は新春のつどいを開きました。このつどいでは、多摩自治体研究所の池上洋通さんに記念講演をお願いし、阿部市長からはあいさつをいただきました。参加団体・個人の発言や「うたごえ」の交流など、参加者八〇人が元気をもらったつどいになりました。



阿部市長と池上洋通さん

市民の要求実現の願いが、民主市政を前進させる力

昨年は三・一一大震災の救援・安全の宝として、根付かせていき原発ゼロをめざす国民運動が広まりました。又、民主党野田政権は、破たんした新自由主義構造改革では核兵器廃絶と、他市に先がけ路線の「税と社会保障の一体改革」で、大企業優遇の税制は温存原発エネルギーに代わる自然エネルギーを求めていく決意をし、国民には消費税増税、保険・年金改悪などで一層の苦しみをしました。この思いを市民の安心・

◆市民目線で徹底討論！ 困難な今、カいっぱい乗り切ります

遅ればせながら新年おめでとうございます。昨年二つのことを実現することができました。

一つは「多摩市非核平和都市宣言」です。核兵器をなくすという趣旨に加え、福島第一原発問題について、自然への畏怖の気持ち、そして科学技術を過信したこと

などに触れ、人と人との絆を大切に、原子力に代わる環境に優しい自然エネルギーを大切にしていくことも盛り込みました。

二つめは「公契約条例」です。千葉県野田市と川崎市に続き、本市は全国で三番目になります。

す。現場で働く人たちの組合と経営側が同じテーブルで話し合い、条例がつくられた経過は重要です。より充実したものとなるよう見守りたいと思います。

多摩市は今、景気低迷による税収の低下とともに、高齢期・

押し付けようとしています。「財源がない、要求をしても無理」のキャンペーンにめげず、市民が要求実現の声を上げることが、政治を変えるエネルギーです。あきらめず、共同の草の根の輪を広げ、今年も大いに頑張りましょう。

みんなの会代表 新田 孝

子育て・生活保護など生活を支える予算の増加と、ニュータウン開発と共に作られた施設や橋、数多い公共施設の改修や維持のため財政的に困難な時期を迎えています。今日も「市民説明会」をおこないましたが、十分な説明・論議もおこない、この困難な時期を市長として責任を持って先頭に立ちたいと決意しています。ご理解と協力よろしくお願いいたします。

多摩市長 阿部 裕行

「市民自治の力でひろく多摩市の明日」を聞いて

「新春のつどい」での池上洋通さんの記念講演

「市民自治の力でひろく多摩市の明日」と題した池上洋通さんの「新春記念講演」……、参加された、約八十名の市民が「市民の知恵と力で、市民の人権を実現する自治体をつくっていく」という可能性、必要性をあらためて実感するものになったと思います。

池上さんのお話は、まず、東日本大震災によって、壊滅的な被害を受けた被災地の現状から始まりました。池上さんは、被災直後

から、被災状況の把握、復旧・復興のための調査・研究活動に入っていますが、原発事故の被災地をふくめ多くのところで、未だに続く震災関連死など復興とは程遠い状況になつていることを紹介し、いまこそ、被災地との連帯を強めること、これからさらに、いつそこの支援が求められていることを訴えました。

また池上さんは、昨年十一月、市制施行四十周年を迎えた多摩市が、じつは、いまから一二〇年以上前の一八八九年（明治二十二年）、

明治政府の市町村制施行とともに、連光寺村、関戸村、貝取村、乞田村、落合村、和田村、寺方村、一ノ宮村の八カ村（ほかに百草村と落川村の二つの飛び地）が合併して多摩村が創設されて以来、日本のほかの多くの自治体と違って、近代、現代を通じて一度も合併することなく、現在に至っていることを紹介し、「この街に住む住民の自治の歴史に誇りをもって新しい歴史をつくっていく」と訴えました。

つづいて、いまの多摩市の置かれている状況をつかむために「世界と日本の政治・社会の動きをどう見るか？」が紹介されました。この間、猛威をふるってきた新自由主義型財政政策（産業を支える資本主義から「金が金を生むゆ

がんだ資本主義」への変質）の破たんが、はからずも東日本大震災によってあぶりだされ、これをさらに反動的に打開しようと支配勢力から持出されているのが、TPP推進論や「税と社会保障の一体改革」論であることも明らかにされました。

一步、海外に目を転ずれば、主要な資本主義国における市民・労働者のたたかい（われわれは九十九%）、北アフリカと中東における市民運動による独裁政権からの交代、中南米における対米自立の潮流、中国・インドはじめアジアで経済変動など大きな歴史的变化が起きています。

いま国内では、政治・経済・社会の閉塞状況のなかで大阪での橋下「維新の会」などが、古い政治をぶち壊してなにかをやってくれるのではないかと期待する声があいへん大きいわけですが、池上さんは、橋下氏が何を言っているのかを冷静に分析すれば、たしかに演説のうまさ目新



第2部は「うたごえ喫茶」 みんなで楽しく



公契約条例制定で報告
東京土建 黒木さん

【その他の会場からの発言】
多摩原水協 光永さん

3・11行動への参加の呼びかけ
教育を考える会 川上さん

現在の高校問題の学習会を開催
安室さん 豊ヶ丘・貝取の三つの

学校跡地利用を住民の立場で
公共一般 加藤さん 学童クラブ

の委託化の問題



新春のつどいであいさつする阿部市長

しいもののように受け取ってしまいが、言っていることは、「道州制」をはじめ、この間、財界が実現しようとしてきたこと、そのものであることを明らかにしました。

多摩市の直面している課題 なぜ財政問題？

つぎに、いよいよ、多摩市の直面している課題に話を移した池上さんは、多摩市が、財政力指数「1.22」と全国でも数少ない不交付団体(国から地方交付税を受け取ってない自治体)でありながら、「財政問題」が発生している理由として、①「人口の高齢化・少子化と社会政策」、②「公共施設の課題」の二点を上げました。

「人口の高齢化・少子化と社会政策」の課題は、新自由主義型財政政策の破たんのもと、中央政府の悪政のツケを地方政府に、とりわけ多摩市のような比較的財政力のある地方自治体にツケをまわす結果、起きている

ものです。また、もうひとつの「公共施設の課題」は、かつて、パルテノン多摩など豪華な公共施設をつくってきた以前の市政の「ムダ遣い」のツケがいままわってきていると言えるものです。これらを解決していくのは、やさしい課題ではもちろんありませんが、池上さんは、市民の力でチームをつくり、市民要求、基本的人権を切り捨てる「新自由主義的政策」や「自助・共助・公助」論と対決しながら、市と市民、市民と市民の共同の力で課題を解決していくことを提起しました。

多摩市でのこれからの実践を豊かにしていくために 市民が「まちの主体者」へ

つづいて、多摩市でのこれからの実践を豊かにしていくために、高齢者の知的文化的蓄積を活かした参加型社会・経済システム、新エネルギー政策と地域社会、イタリアのポローニヤ市での市民が支える金融機関の例、などが紹介されました。

▽池上さんから新春のつどいのお礼とカンパなどの報告がありました
「二十九日は、あれこれとお気遣いいただき、ありがとうございます。」

①お願いしました大震災関係のカンパは、計七九五円になりました。ありがとうございます。現地で起きていることをお伝えしたり、復興政策提言への協力のための活動に活用させていただきます。

②「大震災・復興へのみちすじ」は、計二〇冊(一五〇〇円＝三万円)購入していただきました。この金額は、すべてNPO法人・多摩住民自治研究所に納入させていただきました。

最後に、池上さんは、たとえば橋下氏のような「何かをやってくれそう」と思う人に身を預けるのではなく、私たち自身が、「この「まちの主体者」として生きる自覚をもち、自ら調べ、学び、主張する市民へと変わり、新しい多摩市をつくっていくよう、そのためにも、ぜひ、この多摩市に、市民による研究所をつくろうと締めくくりました。(文責 小林)

政府は、「子ども・子育て新システム」の最終案を決定。通常国会での法案成立をめざす

保育は国・自治体の責任から親の自己責任へ 親の経済状況で保育に格差も

■子どもの保育を根底から脅かす法案成立に強く反対しましう！

「最終案」の内容と問題点

- ・幼稚園と保育所を一体化する施設の名称を「総合こども園」とし、3歳以上の子どもを対象とする
- ・保育所は、新システム本格実施から3年程度でほぼすべて移行。3歳児未満の乳児保育所は残すことになっており、「総合こども園」には3歳未満児の受け入れを義務付けなく、待機児解消はあまり見込めません。
- ・児童福祉法二十四条にある、市町村は保護者からの申込みで「保育所で保育しなければならぬ」という文言を削除、国と自治体が保育を提供する責任がなくなります。施設と利用者の直接契約となり、自治体の役割は保育の必要性の認定と利用料の一部補助だけになります。
- ・保育料の基本料は応能負担ですが、認定外の利用時間分や基本以外の保育料課金は施設任せに。
- ・「株式会社やNPO等の法人」を学校法人や社会福祉法人と同



子どもの保育を守ると決意のべる こぐま分会西田さん

等に、株式会社の参入を認めています。

まとめると、行政に待機児解消の責任がなくなり、市場任せに。親の負担が増え、社会的に弱い立場の人達が利用しづらくなります。政府は今通常国会に法案を提出し、社会保障・税一体改革法案と連動して成立をめざすとしています。二〇一五年度から三年間で既存の保育所は「総合こども園」へ移行していくとしています。

子どもたちや、保育を必要としている父母の方々のためにも、このような動きに対して諦めずに粘り強く反対の声をあげていきましょう。

(こぐま保育園分会 西田)

3. 11フクシマを忘れない 原発のない未来を

原発どうする？！
アクション in TAMA

3月11日(日曜日)13時~15時くらい

場所 パルテノン多摩きらめきの池/多摩中央公園周辺



みんなの会参加団体

(あいうえお順)

- ▽教育を考える多摩市民の会
- ▽原水爆禁止多摩協議会
- ▽公共一般多摩支部
- ▽新日本婦人の会多摩支部
- ▽全国福祉保育労
こぐま保育園分会
- ▽全国福祉保育労
桜ヶ丘第一保育園分会
- ▽多摩稲城労連
- ▽たま健康友の会
- ▽多摩市財政分析研究会
- ▽多摩市職員組合
- ▽多摩市に公立の特別養護老人ホームをつくる会
- ▽多摩生活と健康を守る会
- ▽東京土建多摩稲城支部
- ▽東京都教職員組合
多摩地区協議会
- ▽日本共産党南多摩地区委員会
- ▽年金者組合多摩稲城支部
- ▽福祉をすすめる
多摩市連絡会
- ▽南多摩民主商工会